

活動概要

貢献しているSDGs目標

15 → 8, 11, 13 → 3, 4, 7, 9, 12

- 下川町は人口約3400人、高齢化率約39%の小規模過疎地域かつ少子高齢化が顕著な「課題先進地域」。
- 町の憲法とも言われる「下川町自治基本条例」に、「持続可能な地域社会の実現」を位置付け、①森林総合産業の構築(経済)、②地域エネルギー自給と低炭素化(環境)、③超高齢化対応社会の創造(社会)に、統合的に取り組んでいる。
- 具体的には、持続可能な森林経営を中心に、適正な木材、木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用、未利用森林資源の再エネ活用、再エネ熱供給システムを核としたコンパクトタウン等を推進。
- これら取組を通じて、「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を送ることのできる持続可能な地域社会」の実現を目指している。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る。

包摂性: 既住民のみならず、女性を始め多様な人々が移住。

参画型: バイオマスボイラ導入による燃料費削減効果額を基金に積み立て、社会的立場の弱い人への支援を実施。

統合性: バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化などにより統合的に解決。

透明性と説明責任: 進捗管理機関及び内閣府設置の評価委員会から評価を受けるとともに、評価を踏まえた取組の軌道修正。

～超高齢化対応社会創造(一の橋バイオビレッジ)～
■一の橋集落 S35年: 約2000人→H21年: 95人(高齢化率51.6%)→H22年: 集落再生に着手
■コンセプト 超高齢化問題(社会)・低炭素化(環境)・新産業創造(経済)を同時解決



[近年]



H27 木工作家が移住



H28 元地域おこし協力隊員が起業

✓人口はほぼ変わらず。生産年齢世代が増加
高齢化率(H21)51.6%→(H28)27.6%
✓新しい「ひと」の流れが創出
※「東京一極集中」の解決モデル